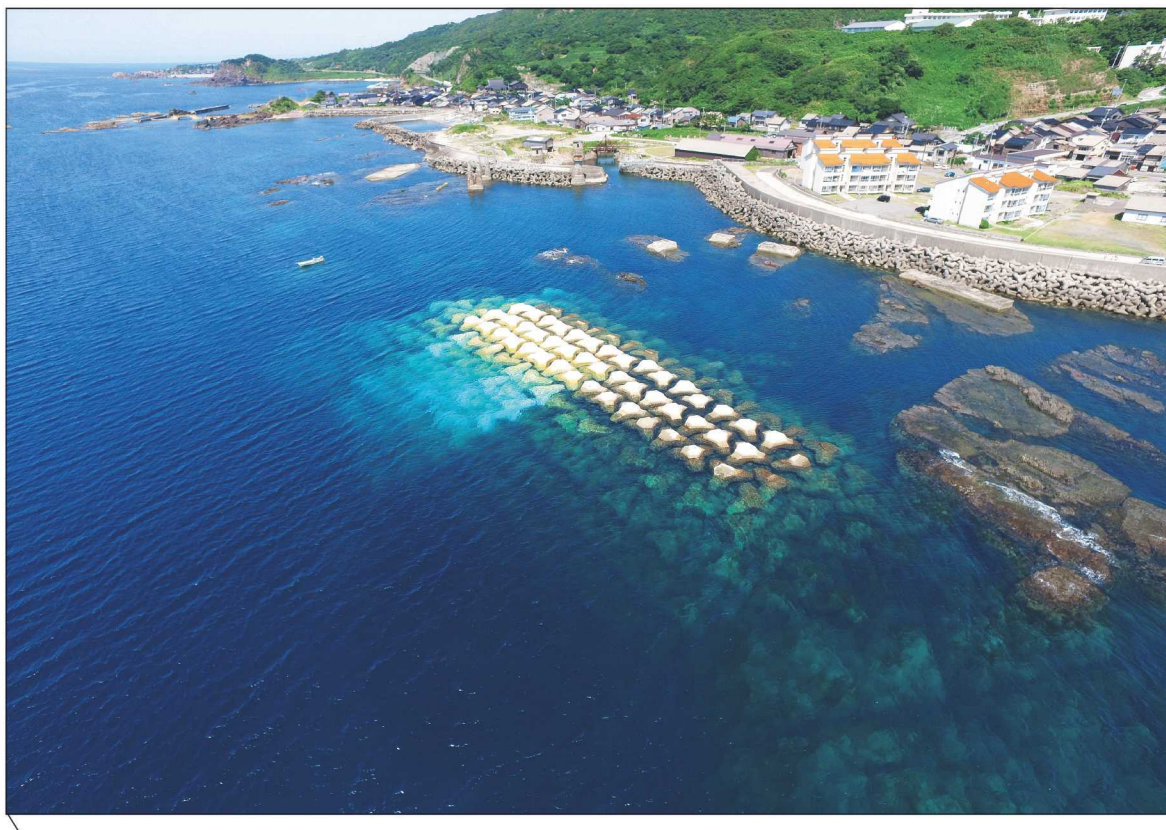


新 建 煥 報

第 321 号

2020.6

一般社団法人 新潟県建設業協会
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第23回 建設写真コンテスト

【佳作】川上隆一さん

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



会長 植木 義明

令和2年度定時総会挨拶

会員の皆様方には、大変御多忙のところ、本日の定時総会に御出席いただき、誠にありがとうございます。また日頃から、協会運営に対しまして、格別の御理解と御協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

先週14日に、本県を含む39県、昨日3府県、計42府県については、「緊急事態宣言」が解除されましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、総会は規模を縮小して開催することとし、懇親パーティーにつきましても自粛することとしました。一方で、役員全員が参集する機会でもありますので、総会終了後に、例年の懇親パーティーでの来賓祝辞に替えて、祝辞と講話をお願いいたしました。改めてご理解をいただきますよう、お願い申し上げます。

令和元年度を振り返ってみますと、国内経済は、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復を続けておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末にかけ一転して経済全体が大変厳しい状況となり、今後の景気回復には一定の時間を要するものと懸念されます。

建設業界におきましては、「新・担い手3法」の成立、品確法「運用指針」の改正、公共工事設計労務単価の8年連続の引き上げとともに、国の令和2年度当初予算の公共事業関係費は、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業費が計上され、前年度並みの6兆8,571億円が確保されるなど、企業が適正な利益を得て経営基盤を安定させるための受注環境が大きく改善されました。一方で、首都圏と地方との事業量の格差拡大が続くとともに、県内においても地域により受注状況に偏りが見られる現状にあるなど、地域建設企業は引き続き厳しい経営環境にあります。

令和2年度、当協会といたしましては、会員企業が公共事業から適正な利益を得て、経営基盤の強化につなげるため、県内公共事業予算の確保及び施工の平準化など安定的な受注について、より一層積極的な要望活動を行ってまいります。

また、喫緊の課題であります、担い手の確保・育成につきましては、「働き方改革」を踏まえ、若者にとって魅力ある職場づくりを図るための課題認識と、週休2日制を最終目標とした取組を進め、若者から職業として選択してもらえ、そして豊かな生活を享受できる産業づくりに鋭意取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気は急速に悪化し、小売・サービス業、特に中小企業の経営は厳しさを増しています。企業の資金繰りや個人の生活支援など、国、地方自治体によるきめ細かい、機動的な支援が必要であります。感染の収束に向けて検査・医療体制をより一層充実させるとともに、一方で国内景気の底割れを防ぎ、その後の経済の回復につなげるための大胆な経済対策が迅速に実行されることを期待しています。

引き続き、十分な感染防止対策を講じ、従業員の安全確保に努めるとともに、感染拡大による建設工事等への影響を注視しながら、必要な場合は、国・県等に所要の対応を要望してまいりたいと考えております。

なお、今年度の協会表彰は、1支部、71社、145人の方々です。今回、表彰式は行わないこととしましたが、受賞者の皆様に対しまして、これまでの御努力と不断の御研鑽に深く敬意を表しますとともに、今後とも、『魅力ある建設産業人』として、建設業界の発展に御貢献いただきますよう、お願い申し上げます。

結びに、本日の定時総会の円滑な進行と会員各位が各地域にとって不可欠な建設企業として、更なる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

協会ニュース

1 令和2年度定時総会開催

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催規模を縮小し、5月22日(金)、新潟県建設会館において、協会定時総会並びに(株)新潟県建設会館株主総会及び新潟県総合建設業協同組合通常総会を開催した。

はじめに、植木会長から挨拶があり、続く協会定時総会では、提案議題すべて原案どおり承認された。

また、定時総会終了後の理事会において、会長、副会長などの選定について審議され、会長には植木義明氏、副会長には藤田直也氏、猪俣 茂氏、大石保男氏、鈴木秀城氏がそれぞれ再任された。

再任された植木会長は、「地元には不可欠な建設企業として発展するため、県内公共事業予算の確保及び施工の平準化など安定的な受注に向けて最善を尽くすとともに、若年者から職業として選択してもらえ魅力ある産業づくりに向けた週休2日制を最終目標とした取組等に積極的に取り組んでまいりたい」と挨拶した。

なお、本年度協会表彰の各表彰、受賞者数は次のとおり。

- 10年以上協会役員 2名
 - 優良施工業者（官公庁表彰者） 33社
 - 20年以上会員 10名
 - 個別工事成績以外の表彰者 28社
 - 優良技術者（官公庁表彰者） 47名
 - 優れた技術・技能と創意工夫で多大な成果をあげた会員役員・従業員 64名
 - 事務部門で多大な成果をあげた会員役員・従業員 19名
 - 優れた業績をあげた女性の会員役員・従業員 13名
 - 特色ある建設産業広報活動実施支部 1支部
- 計 217
- 全建表彰 20名



〔報告事項〕

(1) 令和元年度事業報告について

◎事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1) 国、県、自民党等への要望

- ① 自民党県連に対する令和2年度県予算に対する要望（11月15日：会長、専務理事出席）
- ② 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月9日：正副会長、専務理事出席）
- ③ 新潟県に対する要望 部局長要望（12月16日：正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事出席）
知事要望（12月18日：正副会長、専務理事、常務理事出席）
- ④ 北陸地方整備局に対する要望（12月18日：正副会長、専務理事、常務理事出席）
- ⑤ 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月18日：正副会長、専務理事出席）
- ⑥ 市町村に対する要望（12月～1月：支部）
- ⑦ 新潟県に対する暖冬少雪にかかる要望（2月12日：会長、専務理事出席）

(2) 委員会における意見交換・要望

- ① 県土木部道路管理課との除雪業務に関する意見交換会（7月30日）
- ② 県土木部道路管理課との除雪業務に関する意見交換会（12月3日）
- ③ 北陸地方整備局道路部との雪対策に関する意見交換会（12月25日）
- ④ 県土木部（建築関係）との意見交換会（10月21日）
- ⑤ 北陸地方整備局営繕部との懇談会（11月14日）

- ⑥ 県土木部との意見交換会（11月1日）
- ⑦ 県土木部実務責任者等との意見交換会（11月18日）
- ⑧ 県農地部・農林水産部との意見交換会（11月11日）
- ⑨ 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会（12月24日）
- ⑩ 北陸地方整備局企画部との意見交換会（2月18日）
- (3) 北陸地方整備局との意見交換会（6月18日：正副会長、直轄正副委員長、専務理事、常務理事出席）
- (4) 北陸地方整備局との意見交換会（12月17日：正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事出席）
- 2. 受注状況の適切な把握と分析
- 3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供
- 2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開**
- 1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施
- 2. 災害支援・対応能力の向上及び企業の社会的責任（CSR）等の推進
 - (1) 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動
 - (2) 新潟県との災害時における応援業務に関する協定に基づく支援活動
 - (3) CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供（3月4日、5日：2会場 計60人参加）
- 3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供
- 4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
- 5. 関係団体の事務委託
- 6. 法定外労災保険制度の利用促進
- 7. 第三者賠償保険制度の利用促進
- 8. 支部の建設産業広報活動の推進
- 9. その他
 - (1) 新年交歓会の開催（1月6日：約330人参加）
 - (2) 女性集会の開催（14支部：計444人参加）
- 3. 入札・契約制度等の改善対策**
- 1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- 2. 労務費調査の理解・周知
- 3. 品確法の次期改正・運用指針の拡充を踏まえた情報収集、調査等の対応
- 4. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集
- 5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催、情報収集
 - (1) 新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催（6月4日、5日：3会場 計345人参加）
- 4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策**
- 1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供
 - (1) 優良工事表彰された工事に関する技術発表会の開催（7月3日、5日：2会場、計329人参加）
 - (2) 技術セミナーの開催（11月14日、15日：2会場、計257人参加）
 - (3) Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催（展示・発表会 11月12日：300人参加、説明会 1月23日、30日：2会場 計323人参加）
- 2. ICT活用工事の普及に向けた人材育成
 - (1) ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催（10月23～24日、30～31日、11月6～7日：3会場 計171人参加）
 - (2) ICT活用講習会（経営者クラス）の開催（2月14日：73人参加）
- 3. 施工時期の平準化の推進
- 4. 労働環境の改善
- 5. 総合評価落札方式に関する情報提供等
- 6. 除雪業務の改善
- 7. 維持管理を担う人材の育成
- 8. 環境問題への対応

9. 労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1) 現場見学会の充実

① 小学生の現場見学会の実施（9～11月：10校 計512人参加）

② 高校生の現場見学会の実施（7～11月：4校 計95人参加）

(2) 中学生等「出前講座」の実施（5～2月：22校）

(3) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

① インターンシップ（受入会員54社：18校、計126人参加）

② デュアルシステム（受入会員3社：2校、計4人参加）

(4) 建設系高等学校校長との懇談会の実施（1月：29人参加）

(5) 新入社員研修会の開催（4月、2回：140人参加）

(6) 職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行（5～6月：24人参加）

(7) 現場見学・技術向上研修会の実施（10月16日、17日、18日：3地区 計40人参加）

(8) 若年建設従事者フォローアップ研修の実施（1月28日、29日：2会場 計112人参加）

(9) 土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施

① 1級土木施工管理技術検定実地試験受験対策講習会（8月28日、9月11日、25日：21人参加）

② 2級土木施工管理技術検定試験受験対策講習会（8月20日～22日：26人参加）

(10) 技能資格取得促進事業の実施（受講者245人）

(11) 学生を対象にした合同企業セミナーの開催（11月12日：参加企業12社、来場者294人参加）

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

(1) 建設業経営革新支援セミナーの開催（7月～1月、6回：計217人参加）

(2) 建設業総合相談受付窓口の情報提供

4. 現場閉所に向けた調査・検討

5. 雇用改善推進事業の実施

(1) 人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

(2) イメージアップポスター及びカレンダーの作成

(3) 建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1) 「富士教育訓練センター」派遣事業（1月～2月：7人参加）

(2) 経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施（7月～2月、3回：計67人参加）

(3) 1級・2級建設業経理士登録講習会の開催（7月、2月：計64人参加）

(4) 2級建設業経理士試験受験対策講習会（2日コース）の開催（1月：20人参加）

(5) PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催（2月、4回：75人参加）

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

◎ 青年部会

① 若手労働者の入職対策の検討、実施

② 青年層の情報交換

③ 生産性向上に関する研究等

④ 発注者との意見交換会

◎ 女性部会

① 建設業における女性活躍の推進

② 部会員同士の情報交換

③ 若年層に対する建設業の理解促進

④ 役員会・幹事会の開催

(2) 令和2年度事業計画及び収支予算について

◎主な重点・新規事業

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施
2. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の展開
3. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任等の推進
4. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供
5. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
6. 外国人労働者の受入れ等に関する情報収集・提供
7. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
8. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集
9. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供
10. ICT活用工事の普及に向けた人材育成
11. 施工時期の平準化の推進
12. 労働環境の改善
13. 総合評価落札方式に関する情報提供等
14. 除雪業務の改善
15. 維持管理を担う人材の育成
16. 監理技術者の兼務等に関する情報提供等
17. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進
18. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催
19. 現場閉所に向けた調査・検討
20. 新型コロナウイルス感染症への対応

◎各委員会活動の目標

1. 総務委員会
 - (1) 若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進
 - (2) 災害応援活動など建設業の社会的責任の推進
2. 入札・契約制度委員会
 - (1) 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
 - (2) 労務費調査の理解・周知
3. 構造改善委員会
 - (1) 建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
 - (2) 本業強化、経営多角化等への支援についての検討
 - (3) 女性活躍の場拡大に関する検討

◎令和2年度収支予算書

※詳細はHP「協会概要」の情報公開ページをご覧ください。

〔決議事項〕

第1号議案 令和元年度決算の承認について

※詳細はHP「協会概要」の情報公開ページをご覧ください。

第2号議案 理事・監事の選任について

理事49名、監事3名を原案どおり選任。

2 高校生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図ることを目的として、高校生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、建設コンサルタント協会北陸支部、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を2月18日(火)、栃尾高校2年生を対象に開催した。当協会から、細川青年部会副部会長が、「建設業の仕事とやりがい」について説明した。



3 勉強会・講習会開催報告

(1) 「Made in 新潟 新技術（土木・建築）説明会」開催（CPDS認定講習：3unit）

「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」に登録された土木・建築分野の、県内企業が開発した最新の技術について理解を深めることを目的として、当会と新潟県及び建設コンサルタント協会北陸支部との共催により、1月23日(木)中越、1月30日(木)上越の2会場において約330名の参加を得て、新技術の説明会を行った。



【開催内容】

実施日	会場	プログラム
1月23日(木)	中越	・「Made in 新潟 新技術」概要 ・登録技術8題発表
1月30日(木)	上越	〃

(2) 若年建設業従事者フォローアップ研修会開催

建設業入職・定着促進支援事業の一環として、入社1～3年次の若年建設業従事者を対象に、社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上等を目的として、1月28日(火)長岡会場47名、29日(水)新潟会場65名、計112名の参加を得て開催した。

【開催内容】

- 講 師：富士教育訓練センター講師 大平 延行 氏
- 主要内容：①現場実務者としての自覚・気付き・やる気
②資格取得と職業倫理について～現場責任者になるための準備～
③コミュニケーション能力と問題解決能力
④会社への貢献度 等



(3) 建設業におけるCSR・働き方改革に関する勉強会開催(CPDS認定講習会：3unit)

入札談合について独占禁法違反事例と、2020年4月から改正民法（債権関係）が施行されることを踏まえて改正された建設工事標準請負契約約款について説明し、法令遵守についての認識を深めることを目的とした「建設業におけるCSR」に関する勉強会と、併せて、国が進める働き方改革における時間外労働規制においては、建設業についても2024年4月には、一般則を適用することとされていることから、労働時間短縮に必要な制度や仕組みづくり、労働時間削減や生産性向上の取組事例などについての講習会を3月4日(休)長岡、3月5日(休)新潟の2会場で合計60名の参加を得て開催した。



【講義内容】

○テーマ 「建設業におけるCSR」

独占禁止法違反等の事例・建設工事標準請負契約約款の改正

講師 丸市綜合法律事務所 弁護士・博士(法学)二宮 照興氏[(一社)全国建設業協会顧問]

○テーマ 建設業における働き方改革と今後必要となる時間外労働対策について

－建設業における働き方改革への取組み方－

講師 社会保険労務士事務所シエーナ 代表 吉川直子氏

試験案内

令和2年度 建設業経理検定試験（上期試験）

第27回建設業経理士検定試験（1級・2級）

◎試験日 令和2年9月13日(日)

◎試験会場 新潟県建設会館・新潟県トラック総合会館（予定）

◎受験資格 どなたでも、希望の級を受験することができます。

ただし、1級と2級との同日受験はできません。

◎受験料 1級3科目 13,990円 1級2科目 10,910円 1級1科目 7,720円
2級 6,590円

◎申込期間 令和2年5月15日(金)～6月16日(火)（消印有効）

◎申込方法

[A] インターネットによる申し込み

- ・申込者ごとのE-mailアドレスが必要となります。
- ・支払方法は、クレジットカード決済またはコンビニ決済のいずれかです。
- ・写真のみ普通郵便等で郵送してください。

アドレス <http://www.keiri-kentei.jp/exam/index.html>

[B] 「受験申込書」郵送による申し込み

- ・「受験申込書」は5月15日(金)～6月16日(火)の間、振興基金、建設業協会各支部で配布。
(申込書代金(310円)は受験料と共に払い込みのため、申込書入手時には不要。)
- ・支払方法は、郵便局またはゆうちょ銀行での払い込み。

◎合格発表 令和2年11月12日(木)

◎問合せ先 (一財)建設業振興基金 経理試験課

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 TEL 03-5473-4581

アドレス <http://www.keiri-kentei.jp>

1 支部を通じて会員に周知をお願いした事項

日付	番号	所管庁	件名
1.10	285	厚生労働省	令和2年度の大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者の就職・採用活動に係る公共職業安定所における取扱い等について
1.15	288	県	新潟県毒物及び劇物取締法施行条例の一部を改正する条例の施行について
1.27	294	県	物価資料による設計単価の決定方法について
2.5	302	県	令和2年度指定新潟県農地部規格コンクリート二次製品製造工場について
	303	国土交通省	発注関係事務の運用に関する指針の改正について
	304	国土交通省	公共工事の円滑な施工確保について
2.25	321	新潟労働局	「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」等の改正について
	322	新潟労働局	「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」等の改正について
2.27	325	県	「物価資料による設計単価の決定方法について」の訂正について
2.28	329	国土交通省	技能労働者への適切な賃金水準の確保について
	330	国土交通省	建設業法施行規則及び建設業許可事務ガイドライン等の改正について
2.28	337	文部科学省他	令和3年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
3.6	345	国土交通省	建築士法の一部を改正する法律等の施行について
	346	国土交通省	「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する分野別の方針」(分野別運用方針)の改正について
3.18	362	国土交通省	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける下請等中小企業との取引に関する一層の配慮等について
3.26	367	県	令和2・3年度建設工事入札参加資格の格付けに関する総合評点等について
3.31	370	内閣府	融雪出水期における防災態勢の強化について
4.3	8	新潟労働局	令和2年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について
4.6	9	国土交通省	公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて
	10	国土交通省	建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について
4.7	13	内閣府他	2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
	14	国土交通省	経営事項審査の事務取扱いについての改正について
4.10	17	厚生労働省	令和2年度における建設業の安全衛生対策の推進について
4.10	18	厚生労働省	「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」の一部改正について
4.14	23	国土交通省	国土交通省所管事業の執行における交通誘導警備員の円滑な確保等について
4.16	26	国土交通省他	新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請について
4.24	32	県	令和元年度農地部積算基準の一部改定について
5.15	43	県	令和2年度土木部及び交通政策局所管事業の施行方針について
5.21	46	国土交通省	地方公共団体における公共工事の施工の時期の平準化に関する取組の「見える化」を踏まえた更なる取組の推進について
5.26	47	新潟労働局	建設工事現場における労働災害防止の徹底について

労働保険の年度更新手続きをお願いします!!

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本年度の年度更新の申告・納付期間は6月1日(月)から8月31日(月)まで延長されました。

申告手続きは①電子申請、②金融機関への提出・納付、③申告書(提出用)の郵送提出(納付は金融機関にて)によって可能ですので、いずれかの方法により8月31日(月)の申告納付期限までに手続きをしてください。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、例年開催していました管下労働基準監督署での記入指導会・集合受付(外部会場を含む)は、令和2年度においては開催が中止となります。

また、口座振替を申請すると第1期の納期が約2か月延長されます。令和3年度の年度更新に向けてご検討ください。(令和2年度年度更新における口座振替の届出は既に締め切っております。)

詳しくは、お近くの労働基準監督署・ハローワーク又は新潟労働局にお尋ねください。

建退共からのお知らせ

建退共に問い合わせがある事項について、Q & A方式で、共済契約者の皆様にお知らせいたします。

Q1 中退共から建退共に移行するメリットとデメリットを教えてください。

A1 建退共制度は建設現場で従事される方の業界退職金制度ですので、一事業主限りのものではなく、建設業界で転々と契約者の間を移動しても証紙を貼ってもらうことにより、掛金の通算が行われる仕組みになっています。

中退共制度については中小企業の社員を対象とした退職金制度で、基本的には一企業限りの積立てを行う制度となっています。

両制度を比較した場合、掛金に相違があります。建退共制度は日額制で1日310円の掛金で、月額に換算(退職金は21日を1ヶ月と換算し計算いたします。)すると6,510円に対し、中退共制度は5,000円から30,000円までの間の16種類の中から選択できるようになっています。

移動通算では、両制度において納付した掛金額を通算して退職金額を算定いたしますので、最終的にお受け取り頂く退職金額については、個別にお受け取り頂くより有利となります。

また、これまで移動通算できる額には上限が存在し、その上限を超える場合は差額給付金、税法上の扱いとしては一時所得として、その都度被共済者の方に支給していましたが、平成28年4月の制度改正により、引継ぎ金額の上限が撤廃されたため、平成28年4月1日以降に建退共に加入された方については、全額移管できるようになりました。

Q2 現場で働いている役員は建退共制度に加入できますか。

A2 企業の役員は加入できませんが、例外的に加入できる場合もあります。

企業の役員は「雇用主」であって、「雇用されている者」ではありませんので、原則として、中退法の退職金制度(中退共、建退共など)の被共済者には該当しませんが、「取締役○○部長などのように従業員として身分を有し、賃金の支給を受けている者」については、例外的に加入を認めています。建退共制度は、現場労働者を広く対象としていますので、上記の「従業員性」が認められる者で、かつ、現場労働者のような面がある者については、加入が出来ます。

ただし、役員報酬を受けている方は加入できません。

Q3 過去に建退共の退職金を受領しましたが、再度加入することができますか。

A3 退職金受領後に、改めて、建設事業所に雇用され、建設現場で働く場合は、加入の対象となります。この場合は、新規加入扱いとなりますので新たに手帳申込手続きを行って、新規の被共済者番号をうけることとなります。

(お問い合わせ 建退共新潟県支部 TEL 025-285-7117)

会員の動き (敬称略)

1 組織・名称変更

4月1日付 (株)北越トラスト (旧:(株)北越舗道) (小千谷)

2 訃報

謹んでお悔やみを申し上げます。

3月6日付 (株)中澤組(柏崎) 代表取締役 中澤 夏子 (享年88歳)

4月25日 田中産業(株)(上越) 代表取締役会長 田中 利之 (享年92歳)

3 代表者変更 (新任者)

(R1) 12月22日付 渡辺建設(株)(白根) 代表取締役 渡辺 和広
(R2) 1月21日 (株)荷屋建設(上越) 代表取締役 荷屋 祐智
2月19日 平野建設(株)(小千谷) 代表取締役社長 山田 宏
2月25日 (株)山崎組(長岡) 代表取締役 高田 守
2月27日 (株)吉楽土建(十日町) 代表取締役 吉楽 正治
3月9日 (株)中澤組(柏崎) 代表取締役 中澤 哲郎
3月11日 (株)谷村建設(糸魚川) 代表取締役 卜部 友典
3月20日 高橋建設(株)(六日町) 代表取締役社長 高橋 司
3月31日 北越建設(株)(魚沼) 代表取締役 杉山 一弘
4月1日 井上土工工業(株)(魚沼) 代表取締役 今岡 真人
4月21日 (株)久保組(三条) 代表取締役 久保 克幸
4月21日 大和土工工業(株)(上越) 代表取締役 笠尾 崇
5月7日 (株)大塚土木(魚沼) 代表取締役 大塚 麻理奈
5月20日 (株)北洋(柏崎) 代表取締役 澤田 健一

4 住所変更 (新住所)

(R1) 8月1日付 (株)外川組(白根) 〒950-1403 新潟市南区犬帰新田440-1

(R2) 4月7日 (株)石井組(新発田) 〒957-0051 新発田市城北町2-10-20

事務局からのお知らせ

1 事務局人事 (退職3月31日付 採用4月1日付)

三条支部

・採用 事務局長 片野 正之

長岡支部

・退職 事務局長 高木 薫

・採用 事務局長 外山 雅幸

安塚支部

・退職 事務局長 本山 伸幸

・採用 事務局長 寺島 浩幸

現在特別金利適用中!!

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度に基づく融資～

KKS 出来高融資のご案内

◎ ご利用のメリット

- ◎ **新たな資金調達手段として、工事の出来高に応じて融資を受けられます。**
- ◎ 融資を受けることで**資金計画が立て易く**なります。
- ◎ 工事請負代金債権を担保とするので、**保証人を立てたり、不動産の担保設定は不要**です。
- ◎ KKS出来高融資での借入金は、**経営事項審査の経営状況分析における「負債回転期間」の負債合計から控除して計算**されます。

◎ 対象となる工事

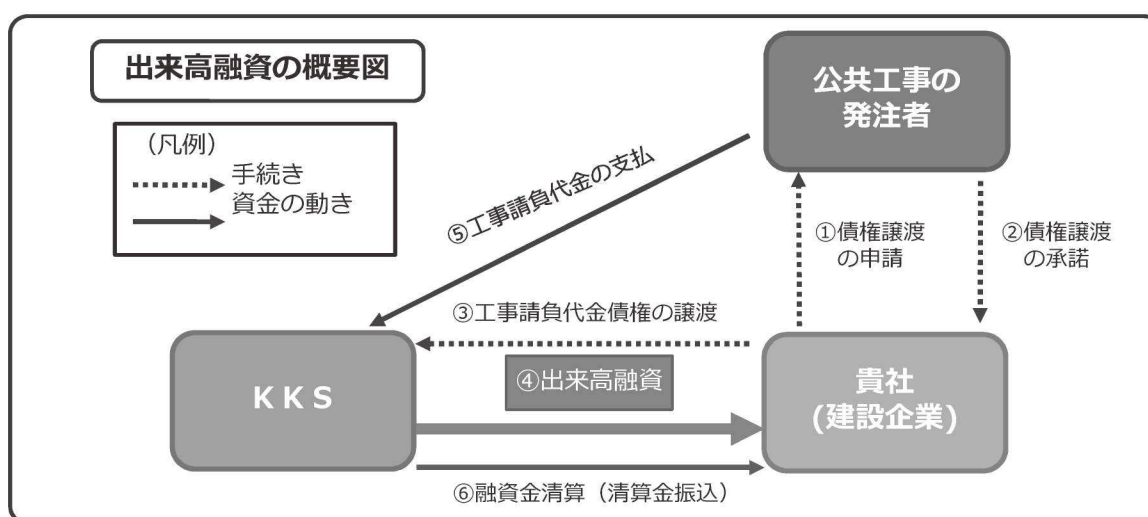
国・地方公共団体等の発注する工事（※）で発注者が債権譲渡を認めているもの

（※）公共性のある一定の民間工事（電気・ガス、鉄道、病院、福祉施設、土地改良事業等）も含まれます。

ただし、低入札価格調査等の対象となった工事や履行保証について役務的保証が求められている工事は対象外です。

◎ 制度のしくみ

国の「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、貴社の公共工事請負代金債権を担保として、KKSが出来高に応じて融資を行うものです。



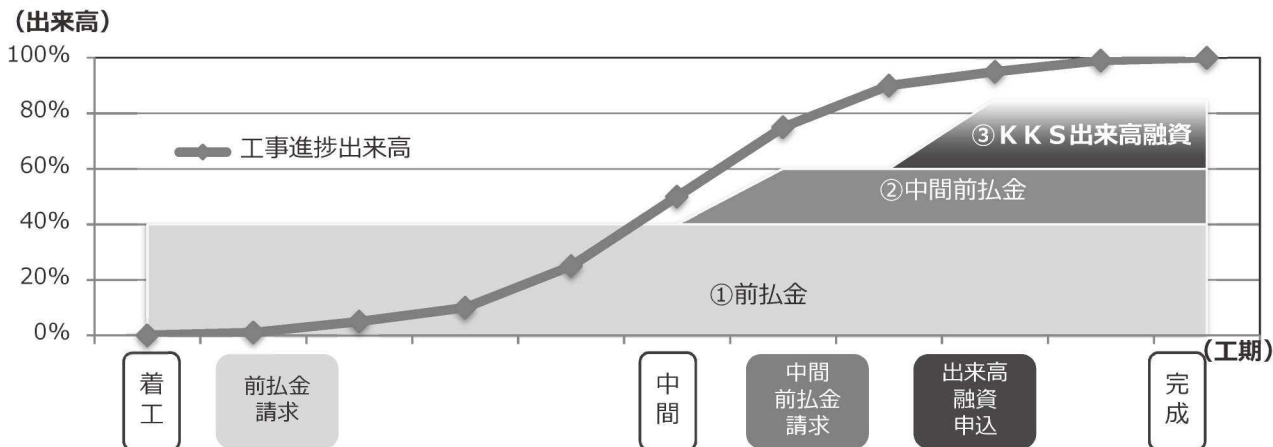
◎新潟県内でご利用いただける発注者（債権譲渡が認められている発注者）

【 国 】 国土交通省、農林水産省、文部科学省

【独立行政法人】 中日本高速道路(株)、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 等

【地方公共団体】 新潟県、新潟市、長岡市、上越市、十日町市、南魚沼市、魚沼市、妙高市、村上市 等

◎ K K S 出来高融資の利用イメージ



◎ご負担額（金利等）の目安

融資額	20日	40日	60日	80日	100日
500万円	5,205円	10,411円	15,616円	20,822円	26,027円
1,000万円	10,411円	20,822円	31,233円	41,644円	52,055円
2,000万円	20,822円	41,644円	62,466円	83,288円	104,110円

- ※ 融資時の適用金利を、現在年率2.5%から1.9%に引き下げています。
- ※ 融資時には、利息のほかに、事務手数料、出来高査定費用（実費）、手形貸付に係る印紙、法人の印鑑証明書等の費用がかかります。
- ※ 事務手数料については、一律11,000円（税込）です。
ただし、同一工事で複数回の融資をご利用の場合は、2回目以降7,700円（税込）です。
- ※ 出来高査定費用は工事内容や工事場所等に応じて変動します。

制度ご利用に関するお問合せ先

～東日本建設業保証100%出資子会社～

KKS 株式会社 建設経営サービス

(貸金業登録番号関東財務局長(4)第01480号)

〒104-0045

東京都中央区築地5-5-12

浜離宮建設プラザ9F

TEL 03-3545-8534 (ファクトリング事業部)

地域建設業経営強化融資制度に関するお問合せ先



東日本建設業保証株式会社 新潟支店

TEL 025-285-7151

令和2年度 作文コンクール作品募集のお知らせ

建設産業人材確保・育成推進協議会「私たちの主張」～未来を創造する建設産業～

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会では、皆さんの建設産業への熱い想いを伝えていただくとともに、一般の人たちへ建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくために、建設産業で働く皆さんの主張を募集します。「地域の守り手として」又は「私が考える建設業の未来」をテーマに、皆さんからの応募をお待ちしております。

1. 応募対象 建設業の仕事に従事している方。
2. 応募テーマ 「地域の守り手として」又は「私が考える建設業の未来」
3. 応募作
 - ・応募作は自作の未発表のものに限ります。
 - ・1200字～2000字以内（400字詰め原稿用紙で3枚～5枚以内）。
 - ・作品の冒頭にはタイトルを付し、会社名・氏名を記載してください。
 - ・作品のタイトルは応募テーマとは異なるものにしてください。
 - ・パソコン等で作成した作品は、電子データでも提出可能です。
4. 応募期間 令和2年6月1日(月)～ 7月31日(金)（当日消印有効）
5. 提出先 応募用紙（ダウンロード）に必要な事項を記入の上、（一社）新潟県建設業協会事業部あてに郵送してください。

応募用紙のダウンロードはこちら⇒ [建設現場へGO!](#)

検索

6. 入選・賞
 - 国土交通大臣賞 1名程度（賞状及び副賞）
 - 国土交通省土地・建設産業局長賞 2名程度（賞状）
 - 優秀賞 5名程度（賞状）
7. 審査 国土交通省に設置する「優秀作選考委員会」において行います。
8. 表彰 国土交通大臣賞は、国土交通省において、令和2年10月に表彰を行う予定です。
9. その他 応募用紙等に記載の個人情報、その運営に必要な範囲内で利用します。応募者の同意を得ずに、利用目的を超えて利用することはありません。入賞作の一切の権利は国土交通省に帰属します。なお、応募作は一切返却しません。
10. 問い合わせ先
 - ・（一財）建設業振興基金 経営基盤整備支援センター「私たちの主張」係
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階
TEL：03-5473-4572 MAIL：jinzai@kensetsu-kikin.or.jp
 - ・（一社）新潟県建設業協会 事業部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL：025-285-7111 MAIL：jigyo@shinkenkyo.or.jp

第24回 建設写真コンテスト 作品募集のお知らせ

(主 催：(一社)新潟県建設業協会・(一社)新潟県建設産業団体連合会)
(後 援：新潟県・(株)新潟フジカラー・コニカミノルタNC(株))

- ・ テーマ 「守る・支える すみよい街へ」
(建設業は社会資本の整備を進めることにより地域を守り、そして人々の生活を支える縁の下の力持ちである。)をテーマに、建設産業のイメージをあなたのファインダーを通して、写してみませんか。
- ・ 応募資格 どなたでも応募できます。
- ・ 作品規格
 - ・ 2L版のカラープリント
 - ・ デジタルカメラで撮影した作品の過度の画像加工は不可
- ・ 応募点数 1人3点まで
- ・ 応募期間 2020年6月1日(月)～2020年8月31日(月)
- ・ 応募方法
 - ・ 応募作品1点ごとに裏面に ①氏名(年齢) ②住所 ③電話番号 ④勤務先(学校)名 ⑤題名 ⑥撮影場所 ⑦撮影年月 をお書きのうえ応募ください。
 - ・ [送付先] ①(一社)新潟県建設業協会 事業部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5 TEL 025-285-7111
②新潟県内の新潟フジカラー取扱写真専門店
- ・ その他
 - ・ 2019年1月1日以降に新潟県内で撮影した未発表作品に限ります。
 - ・ 入賞作品の著作権は撮影者に帰属します。作品の優先使用権は当協会が有するものとし、他のコンテストと重複しての応募はご遠慮ください。
(入賞作品は、当協会の広報等に関するポスター・カレンダー等に使用します。)
 - ・ 入賞者はフィルムのオリジナルを、また、デジタルはCDで提出ください。
 - ・ 応募作品は、返却しません。
- ・ 賞
 - ・ **特選** 1点(賞金5万円+賞状)
 - ・ **金賞** 1点(賞金3万円+賞状)
 - ・ **銀賞** 1点(賞金2万円+賞状)
 - ・ **銅賞** 1点(賞金1万円+賞状)
 - ・ **佳作** 数点(記念品+賞状)
- ・ 審査員 審査委員長 上山益男((公社)日本写真家協会会員・(公社)日本広告写真家協会特別会友)
審査委員 (一社)新潟県建設業協会 建設写真コンテスト選考会
(一社)新潟県建設業協会 構造改善委員、青年・女性部会員、PR部会員)
- ・ 入賞発表・表彰
2020年10月下旬に入賞者に直接通知するほか、(一社)新潟県建設業協会ホームページに掲載します。表彰については、入賞発表後に入賞者にお知らせします。
<http://www.shinkenkyo.or.jp>
- ・ 個人情報について
 - ・ 取得した個人情報は適切に管理し、法令等の要求がある場合を除きあらかじめ、本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。
 - ・ 個人情報の訂正・削除等に関するお問い合わせは、(一社)新潟県建設業協会事業部まで連絡ください。(TEL 025-285-7111)

受注状況

(3月末)元請総計6,106億円 前年度比90.3%

◎3月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木16.8%・87億円の増、建築112.7%・26億円の増で、計20.8%・113億円の増。民間は土木18.2%・26億円の減、建築13.1%・51億円の減で、計14.5%・78億円の減。

3月分計は3.3%・36億円の増となった。

◎3月末累計

前年同期比は、公共土木9.0%・211億円の増、建築1.6%・7億円の減で、公共計は7.3%・203億円の増。民間土木25.9%・240億円の減、建築20.3%・617億円の減で、民間計は21.6%・856億円の減。

3月末累計は9.7%・653億円の減となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、上越12.9%・50億円の増、下越32.6%・204億円の増、佐渡2.0%・2億円の増で県内公共計13.2%・240億円の増。

民間は、全域ふるわず、県内民間計16.5%・71億円の減。

県外の公共は、5.4%・29億円の減、民間は34.0%・169億円の減。

建築：県内の公共は、佐渡124.9%・12億円の増、他はふるわず、県内公共計3.3%・13億円の減。民間は、全域ふるわず、県内民間計20.5%・323億円の減。

県外の公共は、10.2%・6億円の増、民間は20.1%・293億円の減。

(前年同期比)

H31.4～R2.3月累計地区別受注状況表 (R1：R2対比)

(単位：百万円)

			上越	中越	下越	佐渡	小計	県外	計
土	元請	民間	▲11.0 4,984	▲23.5 14,089	▲11.2 16,621	▲17.5 264	▲16.5 35,958	▲34.0 32,714	▲25.9 68,672
		公共	12.9 43,259	▲2.2 69,579	32.6 83,089	2.0 9,536	13.2 205,463	▲5.4 50,382	9.0 255,845
		計	9.9 48,243	▲6.6 83,668	22.5 99,710	1.3 9,800	7.5 241,421	▲19.2 83,096	▲0.9 324,517
木	下請	民間	76.4 5,839	6.2 8,966	21.1 7,828	26.3 274	24.2 22,907	22.0 17,286	23.3 40,193
		公共	22.9 7,458	▲0.2 11,260	▲5.3 10,511	8.1 1,952	3.1 31,181	▲4.7 15,720	0.3 46,901
		計	41.8 13,297	2.5 20,226	4.4 18,339	10.0 2,226	11.1 54,088	7.7 33,006	9.8 87,094
建	元請	民間	▲27.9 14,231	▲2.7 35,291	▲25.8 74,433	▲2.4 1,450	▲20.5 125,405	▲20.1 116,405	▲20.3 241,810
		公共	▲25.0 4,845	▲4.6 15,961	▲0.6 15,211	124.9 2,121	▲3.3 38,138	10.2 6,168	▲1.6 44,306
		計	▲27.2 19,076	▲3.3 51,252	▲22.4 89,644	47.1 3,571	▲17.1 163,543	▲19.0 122,573	▲17.9 286,116
築	下請	民間	9.7 4,547	▲52.5 3,803	18.2 7,310	48.1 317	▲13.9 15,977	▲7.0 6,247	▲12.1 22,224
		公共	▲19.9 648	5.1 1,381	243.9 980	▲18.3 196	21.0 3,205	▲89.4 342	▲39.6 3,547
		計	4.9 5,195	▲44.4 5,184	28.1 8,290	13.0 513	▲9.5 19,182	▲33.7 6,589	▲17.3 25,771
合	元請	民間	▲24.2 19,215	▲9.7 49,380	▲23.5 91,054	▲5.0 1,714	▲19.6 161,363	▲23.7 149,119	▲21.6 310,482
		公共	7.5 48,104	▲2.7 85,540	26.1 98,300	13.3 11,657	10.3 243,601	▲3.9 56,550	7.3 300,151
		計	▲4.0 67,319	▲5.4 134,920	▲3.9 189,354	10.5 13,371	▲4.0 404,964	▲19.1 205,669	▲9.7 610,633
計	下請	民間	39.3 10,386	▲22.4 12,769	19.7 15,138	37.1 591	5.1 38,884	12.7 23,533	7.8 62,417
		公共	17.9 8,106	0.3 12,641	1.0 11,491	5.0 2,148	4.5 34,386	▲18.5 16,062	▲4.1 50,448
		計	29.0 18,492	▲12.6 25,410	10.8 26,629	10.6 2,739	4.8 73,270	▲2.5 39,595	2.1 112,865

上段：前年同期比 (%)

(新建協報 2020.6)